



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 名
 コード番号 1438 URL http://www.gifu-zohen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 達弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	879	-	24	-	50	-	30	-
28年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 43百万円 (-%) 28年9月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	23.39	-
28年9月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、平成28年9月期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第1四半期連結累計期間の数値及び平成29年9月期第1四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	3,295	2,192	66.5
28年9月期	2,885	1,716	59.5

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 2,192百万円 28年9月期 1,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	-	0.00	-	30.00	30.00
29年9月期	-	-	-	-	-
29年9月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,062	△8.9	203	△16.5	189	△23.7	126	△20.8	92.29
通期	3,816	△5.9	312	△10.4	311	△27.6	209	△26.6	148.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	1,451,800株	28年9月期	1,015,000株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	-株	28年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	1,297,365株	28年9月期1Q	-株

(注) 当社は、平成28年9月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、民間設備投資や企業の雇用も引き続き良好に推移したものの、個人消費には弱さも見られました。

一方、英国国民投票によるEU離脱、中国や新興国の景気減退懸念、米国大統領選挙後の金融資本市場の変動等、先行き不透明感が強まっており、企業の減益リスクや消費者マインドの悪化が懸念されます。

建設業界においては、公共投資が引き続き減少傾向にある一方、民間設備投資は良好な企業収益を背景に底堅く推移しております。

このような状況の下で、当社グループは、継続的な成長を目指し、受注競争力の向上・収益力の強化・顧客満足度の向上に重点を置いて取り組んできました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は879,529千円、営業利益は24,969千円、経常利益は50,818千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は30,349千円となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて410,255千円増加し、3,295,950千円となりました。これは主に販売用不動産が70,655千円、流動資産のその他が83,266千円減少したものの、公募増資及び第三者割当増資等により現金及び預金が598,993千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて65,006千円減少し、1,103,834千円となりました。これは主に未払法人税等が56,489千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて475,261千円増加し、2,192,115千円となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ231,067千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,659	1,851,653
受取手形・完成工事未収入金	458,256	438,376
未成工事支出金	77,361	89,765
販売用不動産	115,648	44,992
繰延税金資産	19,948	7,669
その他	118,737	35,471
貸倒引当金	△1,517	△1,280
流動資産合計	2,041,095	2,466,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,487	134,562
土地	482,585	482,585
その他（純額）	7,712	15,264
有形固定資産合計	626,785	632,412
無形固定資産	1,857	2,581
投資その他の資産		
投資有価証券	70,075	89,837
保険積立金	68,919	27,158
その他	87,799	88,150
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	215,955	194,307
固定資産合計	844,599	829,301
資産合計	2,885,694	3,295,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	310,999	317,013
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	40,080	30,060
未払法人税等	78,082	21,592
未成工事受入金	108,698	95,931
賞与引当金	27,692	4,255
完成工事補償引当金	8,854	11,417
その他	99,417	133,369
流動負債合計	873,824	813,640
固定負債		
長期借入金	134,800	134,800
繰延税金負債	9,472	3,179
役員退職慰労引当金	125,715	127,017
退職給付に係る負債	24,868	25,037
その他	160	160
固定負債合計	295,016	290,194
負債合計	1,168,841	1,103,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,100	292,167
資本剰余金	2,398	233,465
利益剰余金	1,640,932	1,640,832
株主資本合計	1,704,431	2,166,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,421	25,649
その他の包括利益累計額合計	12,421	25,649
純資産合計	1,716,853	2,192,115
負債純資産合計	2,885,694	3,295,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	879,529
売上原価	674,996
売上総利益	204,532
販売費及び一般管理費	179,563
営業利益	24,969
営業外収益	
受取配当金	794
保険返戻金	33,562
その他	3,950
営業外収益合計	38,307
営業外費用	
支払利息	602
株式公開費用	9,119
株式交付費	2,098
その他	638
営業外費用合計	12,457
経常利益	50,818
税金等調整前四半期純利益	50,818
法人税、住民税及び事業税	20,223
法人税等調整額	246
法人税等合計	20,469
四半期純利益	30,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,349

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	30,349
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,227
その他の包括利益合計	13,227
四半期包括利益	43,577
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	43,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月1日付けで名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年10月31日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が400,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ211,600千円増加しております。

また、平成28年11月30日を払込期日とする東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社株式の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資により、発行済株式数が36,800株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,467千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が292,167千円、資本剰余金が233,465千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。